

事務事業評価表 平成23年度

政策 豊かさ創造性を育む生涯学習環境の充実

施策 生涯学習の充実

基本事業 生涯学習支援体制の推進

事業名 **江別市PTA連合会補助金**

[0441]

| | | | | | |
|----|-------|--------|------|----------|------|
| 部名 | 教育部 | 事業開始年度 | - 年度 | 実施計画事業認定 | 非対象 |
| 課名 | 生涯学習課 | 事業終了年度 | - 年度 | 会計区分 | 一般会計 |

| 事務事業の目的と成果 | |
|------------|---|
| 対象 | <p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>江別市PTA連合会</p> |
| 意図 | <p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>教育的課題の解消や地域コミュニティ醸成等の地域活動を行う団体の活性化を図る。</p> |
| | <p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>教育的課題解決等の活動を行う団体の事業運営(江別市PTA連合会総会、研究大会の開催や児童生徒の健全育成のための研修活動の推進等、共通課題解決のための連絡提携などの活動)に対する補助金の交付</p> |
| | 手段 |

| 事業量・コスト指標の推移 | | | | | | |
|----------------------|--------|----|--------|--------|--------|--------|
| 区分 | | 単位 | 20年度実績 | 21年度実績 | 22年度実績 | 23年度当初 |
| 対象指標1 | 会員数 | 人 | 10,941 | 10,674 | 9,279 | 10,674 |
| 対象指標2 | | | | | | |
| 活動指標1 | 補助金額 | 千円 | 368 | 368 | 368 | 368 |
| 活動指標2 | | | | | | |
| 成果指標1 | 事業参加者数 | 人 | 360 | 501 | 510 | 500 |
| 成果指標2 | | | | | | |
| 単位コスト指標 | | | | | | |
| 事業費計(A) | | 千円 | 368 | 368 | 368 | 368 |
| 正職員人件費(B) | | 千円 | 836 | 830 | 806 | 815 |
| | | | | | | |
| 総事業費(A) + (B) | | 千円 | 1,204 | 1,198 | 1,174 | 1,183 |

| 費用内訳 | |
|------|-------------------|
| 22年度 | 負担金 補助及び交付金 368千円 |

事業を取り巻く環境変化

| | | | |
|--------|--|-------------|---|
| 事業開始背景 | | 事業を取り巻く環境変化 | 学校・家庭・地域を取り巻く環境は、絶えず変化し続けており、対応すべき課題も多いことからPTA組織活動の充実が、より一層求められている。 |
|--------|--|-------------|---|

22年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
 妥当である
 妥当性が低い

理由・
 根拠は？

時代の要請に合致した、地域教育課題を解決するための事業活動に対する支援は、今後も必要である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
 貢献度ふつう
 貢献度小さい
 基礎的事務事業

理由・
 根拠は？

市内28の単Pが加盟しており「研修」、「教育条件整備」、「母親研修」の委員会を設置して事業の企画・運営にあたるなど、市の教育の振興に努めている。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由は何ですか？

あがっている
 どちらかといえばあがっている
 あがらない

理由・
 根拠は？

少子化により会員数は減少傾向にあるが、地域教育活動や関係諸機関との連携事業の開催など、今日の課題解決に向け積極的に取り組んでいる。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
 成果向上余地 中
 成果向上余地 小・なし

理由・
 根拠は？

集中的に課題解決に取り組むための特別委員会の設置等により、さらに事業活動成果の向上が期待できる。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある
 ない

理由・
 根拠は？

学校、家庭、地域が連携した事業活動への最低限の支援は、今後も必要である。